

要約財務データ

単位：億円

U.S. GAAP(米国会計基準)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
損益計算書データ						
営業収益	107,007	109,252	110,953	115,410	113,910	117,996
営業費用	94,988	97,115	100,108	101,928	98,512	101,567
営業利益	12,020	12,137	10,846	13,481	15,398	16,428
営業外損益	(43)	805	(179)	(189)	(120)	1,128
税引前当期純利益	11,976	12,942	10,666	13,293	15,278	17,556
法人税等	4,740	4,865	3,973	3,548	4,684	5,419
持分法による投資利益(損失)	(161)	(508)	59	58	(0)	56
当期純利益	7,076	7,569	6,752	9,802	10,594	12,193
控除:非支配持分に帰属する当期純利益	1,857	1,714	1,571	2,425	2,592	3,096
当社に帰属する当期純利益	5,219	5,855	5,181	7,377	8,001	9,097

貸借対照表データ						
有形固定資産	97,767	98,397	98,015	95,519	97,190	98,211
資産合計	195,491	202,849	207,024	210,359	212,503	216,758
流動負債	34,994	36,768	37,217	37,411	41,314	42,390
固定負債	55,277	56,574	59,027	60,096	55,604	53,543
資本金(資本金+資本剰余金)	37,656	37,650	37,847	38,175	38,000	37,916
株主資本合計	82,314	85,114	86,819	88,338	90,525	94,860
非支配持分	22,906	24,135	23,680	24,063	24,553	25,466
資本合計	105,220	109,248	110,498	112,401	115,078	120,326

キャッシュ・フロー計算書データ						
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,537	27,279	23,918	27,118	29,174	26,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,763)	(21,068)	(18,686)	(17,598)	(20,893)	(18,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,452)	(6,224)	(6,780)	(7,076)	(9,815)	(9,317)

その他財務データ・主な経営指標等						
有利子負債	40,360	42,000	44,067	41,633	40,882	38,548
D/Eレシオ(%)	49.0	49.3	50.8	47.1	45.2	40.6
設備投資 ⁽¹⁾	19,700	18,928	18,175	16,872	17,000	16,748
減価償却費	18,992	18,803	18,280	17,663	14,622	13,394
研究開発費	2,692	2,493	2,338	2,134	2,116	2,139
EBITDA ⁽¹⁾	32,442	32,042	30,634	32,779	31,833	32,158
EBITDAマージン(%) ⁽¹⁾	30.3	29.3	27.6	28.4	27.9	27.3
フリー・キャッシュ・フロー	6,774	6,211	5,232	9,521	8,280	7,958
従業員(千人)	227	240	242	241	275	283
期中平均株式数(資本増減影響調整後)(株) ⁽²⁾	4,847,523,076	4,599,032,856	4,374,720,036	4,211,565,656	4,093,356,288	3,991,825,514
1株当たり配当金(円) ⁽²⁾	40	42.5	45	55	60	75
配当性向(%)	37.2	33.4	38.0	31.4	30.7	32.9
ROE(株主資本当社に帰属する当期純利益率)(%)	6.5	7.0	6.0	8.4	8.9	9.8

EPS(1株当たり当社に帰属する当期純利益)(円) ⁽²⁾	107.67	127.31	118.43	175.17	195.47	227.89
Capex to Sales(%)	18.4	17.3	16.4	14.6	14.9	14.2

(1)
・設備投資:固定資産の取得に要した発生ベース
・2016年度より、EBITDAの計算式を変更しています。
EBITDA = 営業利益+減価償却費+固定資産売却損及び除却損+減損損失
EBITDAマージン=(営業利益+減価償却費+固定資産売却損及び除却損+減損損失)／営業収益×100
・2020年度より、EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費をすべて除いています。上記の変更に伴い、2019年度実績のEBITDA及びその内訳の減価償却費について、109億円減少するように遡及修正しています。
(2) 2015年7月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)及び2020年1月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しています。

単位：億円

IFRS(国際財務報告基準)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益計算書データ					
営業収益	117,821	118,798	118,994	119,440	121,564
営業費用	101,411	101,860	103,373	102,726	103,879
営業利益	16,411	16,938	15,622	16,714	17,686
金融損益	(532)	(119)	(33)	(190)	72
持分法による投資損益	50	(101)	113	2	197
税引前利益	17,405	16,719	15,701	16,526	17,955
法人税等	5,338	5,332	4,588	5,247	5,395
当期利益	12,067	11,387	11,113	11,279	12,560
控除:非支配持分	3,088	2,841	2,560	2,117	749
当社に帰属する当期利益	8,979	8,546	8,553	9,162	11,811

貸借対照表データ					
有形固定資産	88,122	90,129	90,875	92,823	93,269
資産合計	215,414	222,951	230,141	229,655	238,622
流動負債	46,224	52,281	66,076	74,262	62,586
非流動負債	53,534	52,623	49,439	73,363	85,855
資本金(資本金+資本剰余金)	33,345	32,792	31,906	9,380	9,380
株主資本合計	90,504	92,649	90,611	75,627	82,825
非支配持分	25,153	25,399	24,015	6,403	7,357
資本合計	115,657	118,048	114,626	82,030	90,181

キャッシュ・フロー計算書データ					
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,413	24,062	29,952	30,091	30,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,462)	(17,741)	(18,527)	(14,245)	(16,992)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,683)	(5,843)	(10,413)	(16,895)	(14,381)

その他財務データ・主な経営指標等					
有利子負債	39,716	42,627	46,999	76,243	73,643
D/Eレシオ(%)	43.9	46.0	51.9	100.8	88.9
設備投資	16,979	16,970	18,066	17,283	16,876
減価償却費 ⁽¹⁾	13,469	13,336	14,653	15,072	15,612
研究開発費	2,086	2,113	2,249	2,326	2,480
EBITDA ⁽¹⁾	32,371	32,414	29,686	31,116	32,471
EBITDAマージン(%) ⁽¹⁾	27.5	27.3	24.9	26.1	26.7
フリー・キャッシュ・フロー	7,951	6,320	11,425	15,845	13,111
従業員(千人) ⁽³⁾	283	308	319	325	334
期中平均株式数(資本増減影響調整後)(株) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	3,991,825,514	3,882,137,457	3,699,278,775	3,691,993,269	3,586,788,697
1株当たり配当金(円) ⁽⁴⁾	75	90	95	105	115
配当性向(%)	33.3	40.9	41.1	42.3	34.9
ROE(株主資本当社に帰属する当期利益率)(%)	10.2	9.3	9.3	11.0	14.9

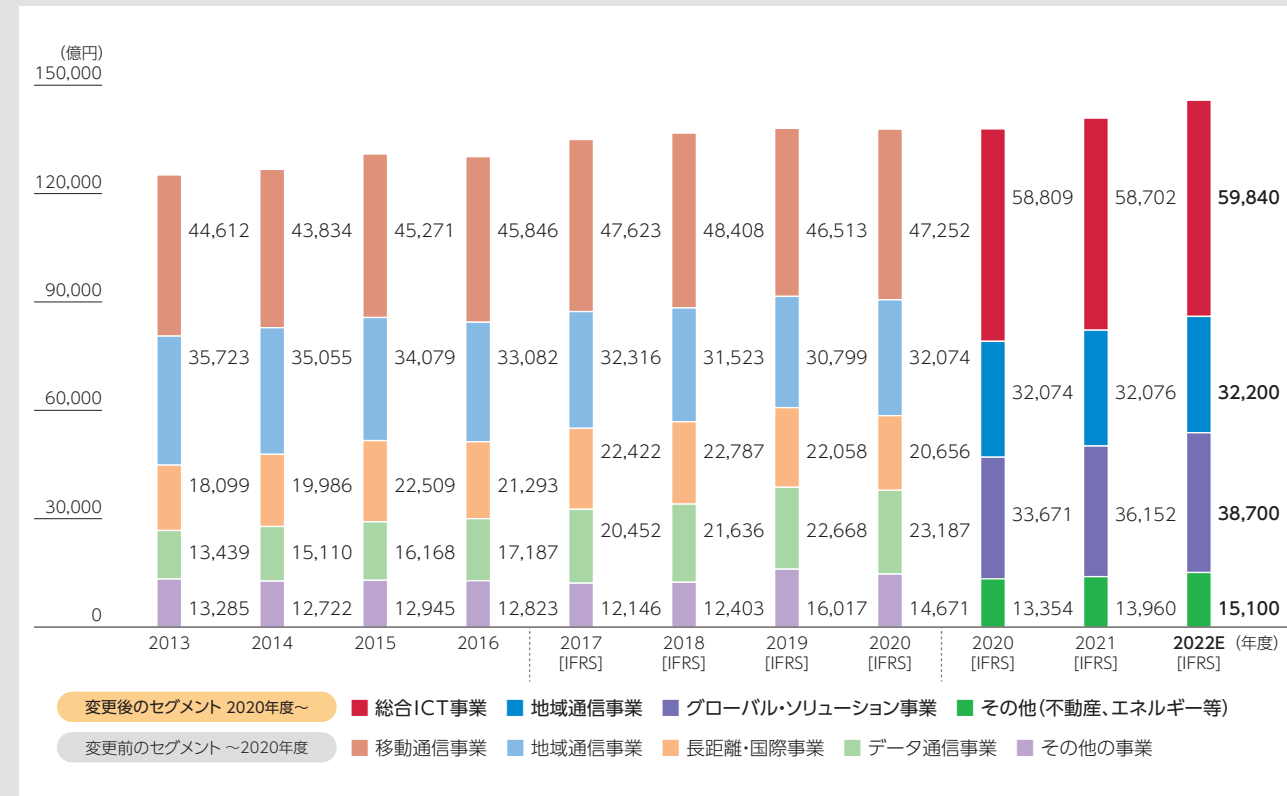
中期財務目標					
EPS(1株当たり当社に帰属する当期利益)(円) ⁽⁴⁾	224.93	220.13	231.21	248.15	329.29
海外営業利益率(%) ⁽⁶⁾	3.1	3.2	2.4	3.0	6.3
コスト削減 ⁽⁷⁾	—	(2,200)	(5,000)	(6,700)	(8,400)
ROIC(%)	7.4	7.4	6.6	7.2	7.5
Capex to Sales(%) (国内ネットワーク事業 ⁽⁸⁾)	13.7	13.9	13.8	13.6	13.1

(3) 一部の海外子会社で従業員数のカウント対象を拡大したことから、過去の数値も遡及して修正しています。
(4) 2020年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に分割)を考慮して記載しています。
(5) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
(6) NTT株式会社(グローバル持株会社)に帰属する子会社の海外向け売上高を記載しています。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いています。
(7) 2017年度からの累計削減額です。
(8) NTTコミュニケーションズのデータセンター事業等を除いています。

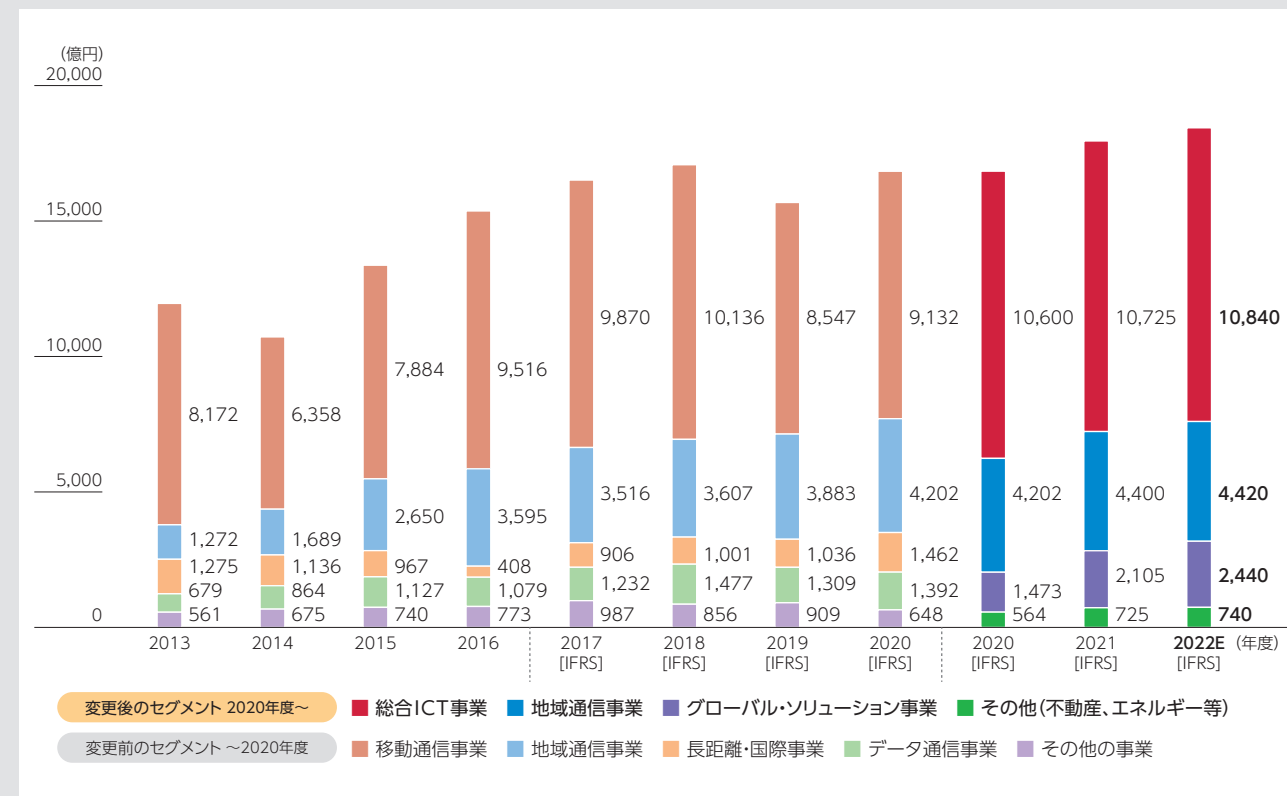
要約財務データ

セグメント・データ

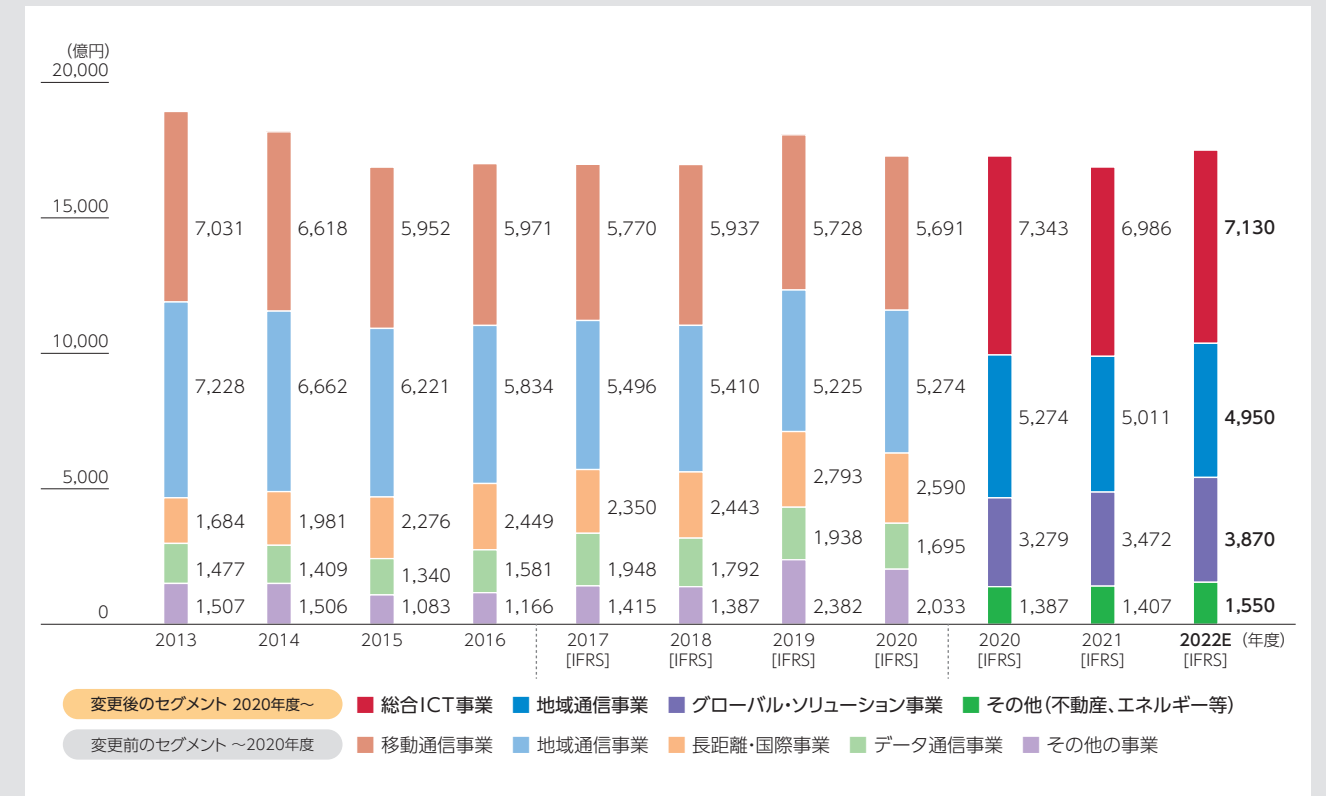
営業収益



営業利益



設備投資



・各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む。
 ・2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他(不動産、エネルギー等)の4区分に変更しています。当該変更に伴い、2020年度についても新セグメントベースに組み替えて表示しています。

要約財務データ

単位：億円

連結データ (IFRS)	通期 (期末)	
	2020年度	2021年度
NTT連結業績概要		
営業収益	119,440	121,564
固定音声関連サービス収入	9,347	9,161
移動音声関連サービス収入	11,268	11,025
IP系・パケット通信サービス収入	34,775	34,448
通信端末機器販売収入	6,741	6,947
システムインテグレーションサービス収入	38,298	39,887
その他の営業収入	19,010	20,096
営業費用	102,726	103,879
人件費	24,614	25,661
経費	58,753	58,394
減価償却費	15,072	15,612
減損損失	257	381
営業権	27	2
その他	230	378
固定資産除却費	1,569	1,321
租税公課	2,461	2,510
営業利益	16,714	17,686
税引前四半期 (当期) 利益	16,526	17,955
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	9,162	11,811

NTT連結財政状態概要		
資産合計	229,655	238,622
流動資産	53,264	57,166
(再掲) 現金及び現金同等物	9,357	8,346
(再掲) 営業債権及びその他の債権	35,346	36,050
非流動資産	176,391	181,456
(再掲) 有形固定資産	92,823	93,269
負債・資本合計	229,655	238,622
負債合計	147,624	148,441
流動負債	74,262	62,586
(再掲) 営業債務及びその他の債務	23,567	25,003
非流動負債	73,363	85,855
(再掲) 長期借入債務	44,557	57,175
(再掲) 確定給付負債	17,316	15,610
資本合計	82,030	90,181

有利子負債額 (連結)		
有利子負債額	76,243	73,643
設備投資		
設備投資額	17,283	16,876
総合ICT事業セグメント	7,343	6,986
地域通信事業セグメント	5,274	5,011
グローバル・ソリューション事業セグメント	3,279	3,472
その他 (不動産、エネルギー等)	1,387	1,407

(参考) グループ別設備投資額 ^{*1 *2}		
旧NTTドコモグループ (旧NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ除く)	5,691	5,481
NTTコミュニケーションズグループ	978	1,019
NTT東日本グループ	2,687	2,516
NTT西日本グループ	2,586	2,495
NTTデータ連結 (グローバル事業統合前)	1,695	1,767
NTT Ltd.グループ	1,555	1,697
NTTアーバンソリューションズグループ	921	788

*1 NTTコミュニケーションズとNTTコムウェアの子会社化 (2022年1月1日実施) 前の旧NTTドコモグループの実績を参考値として記載しています。

*2 2022年10月実施予定のグローバル事業統合による影響を除く、従来ベースのNTTデータ連結の数値を記載しています。

単位：億円

セグメント別損益状況 (IFRS)	通期 (期末)	
	2020年度	2021年度
総合ICT事業セグメント		
営業収益	58,809	58,702
固定音声関連サービス収入	1,874	1,760
移動音声関連サービス収入	11,328	11,099
IP系・パケット通信サービス収入	23,721	23,043
通信端末機器販売収入	6,052	6,290
システムインテグレーションサービス収入	4,860	5,252
その他の営業収入	10,974	11,257
営業費用	48,209	47,976
人件費	4,628	4,707
経費	34,785	34,300
減価償却費	7,506	7,799
減損損失	4	17
固定資産除却費	679	526
租税公課	608	627
営業利益	10,600	10,725
地域通信事業セグメント		
営業収益	32,074	32,076
固定音声関連サービス収入	9,503	9,320
IP系・パケット通信サービス収入	15,441	15,986
通信端末機器販売収入	695	677
システムインテグレーションサービス収入	2,927	2,193
その他の営業収入	3,508	3,899
営業費用	27,872	27,676
人件費	6,754	6,574
経費	14,474	14,576
減価償却費	4,229	4,213
減損損失	141	145
固定資産除却費	883	782
租税公課	1,393	1,385
営業利益	4,202	4,400
グローバル・ソリューション事業セグメント		
営業収益	33,671	36,152
システムインテグレーションサービス収入	33,642	35,929
その他の営業収入	30	223
営業費用	32,198	34,047
人件費	11,505	12,637
経費	17,425	17,915
減価償却費	2,969	3,091
減損損失	97	194
固定資産除却費	65	55
租税公課	136	155
営業利益	1,473	2,105
その他 (不動産、エネルギー等)		
営業収益	13,354	13,960
システムインテグレーションサービス収入	468	405
その他の営業収入	12,887	13,554
営業費用	12,790	13,235
人件費	2,455	2,488
経費	8,890	9,141
減価償却費	1,061	1,189
減損損失	25	25
固定資産除却費	35	49
租税公課	325	343
営業利益	564	725

要約財務データ

単位：億円

グループ別サマリー (IFRS)	通期	
	2020年度	2021年度
NTTドコモグループ (NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ含む)		
営業収益	58,809	58,702
通信サービス	37,075	36,058
モバイル通信サービス収入	27,525	26,583
固定通信サービス及びその他の通信サービス収入	9,550	9,475
端末機器販売	6,052	6,290
システムインテグレーションサービス収入	4,860	5,252
その他の営業収入	10,822	11,102
営業費用	48,209	47,976
人件費	4,628	4,707
経費	29,333	28,753
減価償却費	7,506	7,799
減損損失	4	17
通信設備使用料	6,060	6,174
固定資産除却費	679	526
営業利益	10,600	10,725
税引前四半期 (当期) 利益	10,726	10,824
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	7,496	7,521
旧NTTドコモグループ (NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアグループ除く) ^{*1,2}		
営業収益	47,252	47,138
通信サービス	31,279	30,466
モバイル通信サービス収入	27,412	26,456
光通信サービス及びその他の通信サービス収入	3,867	4,010
端末機器販売	5,757	6,180
その他の営業収入	10,216	10,492
営業費用	38,120	37,859
人件費	2,909	2,963
経費	23,979	23,501
減価償却費	6,061	6,221
減損損失	2	2
通信設備使用料	4,586	4,733
固定資産除却費	582	439
営業利益	9,132	9,279
税引前四半期 (当期) 利益	9,156	9,309
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	6,290	6,480
NTTコミュニケーションズグループ ^{*2}		
営業収益 ^{*3}	10,704	10,476
クラウド基盤	1,028	1,047
データネットワーク	3,911	3,922
ボイスコミュニケーション	2,218	2,036
アプリケーション&コンテンツ	741	763
ソリューション	2,551	2,468
その他	254	240
営業費用	9,331	9,125
人件費	1,266	1,264
経費	6,715	6,483
減価償却費	1,157	1,201
減損損失	—	—
固定資産除却費	90	75
租税公課	103	101
営業利益	1,373	1,351
税引前四半期 (当期) 利益	1,487	1,450
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	1,157	1,005

*1 NTTコミュニケーションズとNTTコムウェアの子会社化(2022年1月1日実施)前の旧NTTドコモグループの実績を参考値として記載しています。
*2 旧NTTドコモグループ、NTTコミュニケーションズグループの各数値の集計範囲は、旧NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*3 表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「クラウドサービス (Enterprise Cloud 等)」、データネットワークには「クラウドネットワークサービス (Arcstar Universal One 等)」、「オープンネットワークサービス (OCN 等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス (050 plus 等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス (メールサービス 等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれています。

単位：億円

	通期	
	2020年度	2021年度
NTT東日本グループ ^{*1}		
営業収益	17,261	17,180
固定音声関連サービス収入	5,007	4,938
IP系・パケット通信サービス収入	8,848	9,128
通信端末機器販売収入	279	270
システムインテグレーションサービス収入	1,446	1,119
その他の営業収入	1,680	1,724
営業費用	14,621	14,390
人件費	3,533	3,440
経費	7,552	7,444
減価償却費	2,250	2,217
減損損失	136	139
固定資産除却費	399	404
租税公課	750	746
営業利益	2,640	2,790
税引前四半期 (当期) 利益	2,633	2,815
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	1,804	1,964
NTT西日本グループ ^{*2}		
営業収益	15,059	15,135
固定音声関連サービス収入	4,564	4,442
IP系・パケット通信サービス収入	6,603	6,874
通信端末機器販売収入	420	412
システムインテグレーションサービス収入	1,497	1,092
その他の営業収入	1,975	2,315
営業費用	13,501	13,527
人件費	3,221	3,137
経費	7,168	7,368
減価償却費	1,982	1,999
減損損失	5	6
固定資産除却費	483	378
租税公課	642	640
営業利益	1,558	1,609
税引前四半期 (当期) 利益	1,544	1,583
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	1,052	1,105
NTTデータ連結		
売上高	23,187	25,519
公共・社会基盤	5,405	5,824
金融	6,076	6,331
法人・ソリューション	5,909	6,529
北米	4,294	4,757
EMEA・中南米	4,542	5,509
消去または全社	(3,039)	(3,430)
売上原価	17,341	18,759
売上総利益	5,846	6,760
販売費及び一般管理費	4,454	4,634
営業利益	1,392	2,126
税引前四半期 (当期) 利益	1,305	2,158
当社に帰属する四半期 (当期) 利益	768	1,430

*1 NTT東日本グループの各数値の集計範囲はNTT東日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
*2 NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

要約財務データ

	単位：億円	
	通期	
	2020年度	2021年度
NTT Ltd.グループ*1		
営業収益	10,588	10,547
高付加価値サービス	3,874	4,562
データセンター	1,279	1,739
マネージドサービス	1,207	1,479
ネットワーク	593	543
その他(クラウドコミュニケーション等)	795	801
その他(通信機器販売等)	6,715	5,985
営業費用	10,496	10,483
人件費	2,651	2,892
経費	6,948	6,509
減価償却費	874	935
減損損失	7	107
固定資産除却費	5	18
租税公課	11	23
営業利益	92	63
税引前四半期(当期)利益	(24)	(46)
当社に帰属する四半期(当期)利益	(136)	49

*1 NTT Ltd.グループの各数値の集計範囲はNTT Ltd.及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。

オペレーションデータ

	2012年度末	2013年度末	2014年度末		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
携帯電話契約数(千契約)											
5G	—	—	—		—	—	—	—	14	3,091	11,530
LTE(Xi)	11,566	21,965	30,744		38,679	44,544	50,097	55,872	61,664	64,210	61,396
FOMA(3G)	49,970	41,140	35,851		32,285	30,336	26,273	22,581	18,648	15,331	11,826
固定系ブロードバンドサービス契約数(千契約／千ch) ^{*1}											
フレッツ光	17,300	18,050	18,716		19,259	20,053	20,533	21,078	21,658	22,564	23,266
ひかり電話	15,169	16,256	17,108		17,374	17,759	18,032	18,244	18,503	18,692	18,782
加入電話+INSネット(千回線) ^{*2}											
加入電話	25,042	23,000	21,286		19,943	18,797	17,538	16,363	15,144	14,102	13,123
INSネット	3,724	3,366	3,058		2,776	2,539	2,331	2,138	1,942	1,767	1,604
フレッツ・ADSL／フレッツ・ISDN(千回線)											
フレッツ・ADSL	1,848	1,483	1,219		1,053	919	780	602	483	381	286
フレッツ・ISDN	127	109	95		85	77	70	62	54	47	40
グループ主要ISP(千契約) ^{*3}	11,611	11,466	11,586		11,411	11,231	11,057	10,945	11,517	11,430	11,360
ひかりTV／フレッツ・テレビ(千契約)											
ひかりTV	2,453	2,823	3,014		3,052	3,023	3,016	3,001	2,983	2,947	2,952
フレッツ・テレビ伝送サービス ^{*1}	1,003	1,161	1,345		1,432	1,521	1,615	1,716	1,828	1,916	1,995

	2012年度	2013年度	2014年度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
携帯電話総合ARPU(円) ^{*4 *5 *6}											
新											
モバイルARPU(5G+LTE(Xi)+FOMA)											4,150
光ARPU											590
旧											
モバイルARPU(5G+LTE(Xi)+FOMA)	—	—	—		—	—	—	4,360	4,230	4,280	4,210
ドコモ光ARPU	—	—	—		50	190	340	440	510	570	600
音声ARPU	1,760	1,490	1,280		1,210	1,250	1,370	—	—	—	—
パケットARPU	2,720	2,880	2,820		2,910	2,990	2,970	—	—	—	—
スマートARPU	420	—	—		—	—	—	—	—	—	—
フレッツ光ARPU(円) ^{*4}											
NTT 東日本	5,860	5,660	5,490		5,510	5,250	5,080	4,910	4,790	4,690	4,570
NTT 西日本	5,880	5,830	5,680		5,470	5,280	5,100	4,930	4,820	4,740	4,620

*1 「フレッツ光」「ひかり電話」「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT 東日本及びNTT 西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。
*2 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています(加入電話・ライトプランを含む)。「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています(INS ネット64・ライトを含む)。

*3 「グループ主要ISP」には、「OCN」「ぷらら」「WAKWAK」「InfoSphere」が含まれています。
*4 ARPUの算定方法等については、P.88をご参照ください。
*5 2015年度よりARPUの算定方式を変更しています。それに伴い、2013年度及び2014年度のARPU実績値も遡及して算定しています。また、2018年度にも算定方式を再変更し、音声ARPUとパケットARPUの一本化等を行っています。
*6 2021年度よりモバイルARPUにOCNモバイル関連収入・契約数を含めて算出しています。

■ 参考資料

ARPU (Average monthly Revenue Per Unit):1契約者(利用者)当たり月間平均収入

契約者(利用者)当たりの月間平均収入(ARPU)は、契約者(利用者)1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。地域通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業セグメントの営業収益のうち、固定電話(加入電話及びINSネット)並びに「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。総合ICT事業の場合、ARPUは、総合ICT事業セグメントの営業収益のうち、携帯電話(5G)、携帯電話(LTE(Xi))、携帯電話(FOMA)、及び「ドコモ光」のサービス提供により発生する通信サービス収入(一部除く)を、当該サービスの稼働利用者数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料等は除いています。こうして得られたARPUは、各月のお客さまの平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は、IFRSによる連結決算値を構成する財務数値により算定しています。

ARPUの算定式

■ NTT東日本、NTT西日本

NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の2種類に分けて計算しています。

- ・音声伝送収入(IP系除く)に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれる「フレッツ・ADSL」、「フレッツ・ISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU(加入電話+INSネット)。
- ・IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通信料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。

※1 「フレッツ光」は、NTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「Bフレッツ」(2021年1月末サービス終了)、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。「フレッツ光」のオプションサービスは、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

※2 固定電話総合ARPU(加入電話+INSネット)及びフレッツ光ARPUには、相互接続通話料は含まれていません。

※3 固定電話総合ARPU(加入電話+INSネット)の算定上の契約数は、固定電話(加入電話及びINSネット)の契約数です。

※4 固定電話総合ARPU(加入電話+INSネット)の算定上、INSネット1500の契約数は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)のいずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しています。

※5 フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数(「フレッツ光」は、NTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「Bフレッツ」(2021年1月末サービス終了)、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含む)です。

※6 NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は、以下のとおりです。
通期実績:当該期間の各月稼働契約数{(前月末契約数+当月末契約数)/2}の合計

■ NTTドコモ

NTTドコモのARPUの計算式は、以下のとおりです。

・総合ARPU:モバイルARPU+光ARPU

※1 ・モバイルARPU:モバイルARPU関連収入(基本使用料、通話料、通信料)/稼働利用者数
・光ARPU:光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)/稼働利用者数

※2 NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働利用者数の計算式は、以下のとおりです。

当該期間の各月稼働利用者数{(前月末利用者数+当月末利用者数)/2}の合計

※3 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数
ー通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
ー5G契約、Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」、MVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入並びに「dポイント」等に係る収入影響等は、ARPUの算定上、収入に含まれていません。

連結財政状態計算書

	単位：百万円	
	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	935,727	834,564
営業債権及びその他の債権	3,534,555	3,604,959
その他の金融資産	41,732	88,441
棚卸資産	315,437	408,362
その他の流動資産	498,106	574,922
小計	5,325,557	5,511,248
売却目的で保有する資産	816	205,344
流動資産合計	5,326,373	5,716,592
非流動資産		
有形固定資産	9,282,286	9,326,888
使用権資産	639,627	694,612
のれん	1,056,187	1,213,009
無形資産	1,765,858	1,951,824
投資不動産	1,182,713	1,236,490
持分法で会計処理されている投資	411,033	429,806
その他の金融資産	1,515,922	1,426,157
繰延税金資産	993,858	970,432
その他の非流動資産	791,635	896,431
非流動資産合計	17,639,119	18,145,649
資産合計	22,965,492	23,862,241
(負債及び資本の部)		
流動負債		
短期借入債務	3,168,613	1,646,806
営業債務及びその他の債務	2,356,705	2,500,341
リース負債	193,915	189,495
その他の金融負債	28,334	29,566
未払人件費	509,416	544,455
未払法人税等	115,965	210,964
その他の流動負債	1,053,196	1,129,851
小計	7,426,144	6,251,478
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	18	7,161
流動負債合計	7,426,162	6,258,639
非流動負債		
長期借入債務	4,455,724	5,717,465
リース負債	553,836	655,729
その他の金融負債	137,620	135,686
確定給付負債	1,731,645	1,561,049
繰延税金負債	81,420	137,474
その他の非流動負債	376,042	378,067
非流動負債合計	7,336,287	8,585,470
負債合計	14,762,449	14,844,109
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
利益剰余金	7,068,008	7,293,915
自己株式	△704,793	△226,459
その他の資本の構成要素	261,542	277,050
株主資本合計	7,562,707	8,282,456
非支配持分	640,336	735,676
資本合計	8,203,043	9,018,132
負債及び資本合計	22,965,492	23,862,241

連結損益計算書

	単位：百万円	
	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業収益	11,943,966	12,156,447
営業費用		
人件費	2,461,410	2,566,127
経費	5,875,302	5,839,441
減価償却費	1,507,153	1,561,183
固定資産除却費	156,869	132,073
減損損失		
のれん	2,702	228
その他	22,997	37,824
租税公課	246,142	250,978
営業費用合計	10,272,575	10,387,854
営業利益	1,671,391	1,768,593
金融収益	31,785	63,471
金融費用	50,830	56,250
持分法による投資損益	229	19,711
税引前利益	1,652,575	1,795,525
法人税等	524,719	539,531
当期利益	1,127,856	1,255,994
当社に帰属する当期利益	916,181	1,181,083
非支配持分に帰属する当期利益	211,675	74,911
当社に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	248.15	329.29

連結包括利益計算書

	単位：百万円	
	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期利益	1,127,856	1,255,994
その他の包括利益(税引後)		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	241,404	△25,482
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△922	△2
確定給付制度の再測定	121,455	131,032
損益に振り替えられることのない項目合計	361,937	105,548
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,012	△50,748
ヘッジ・コスト	△16,555	14,434
外貨換算調整額	81,356	167,688
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	7,029	△835
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,818	130,539
その他の包括利益(税引後)合計	431,755	236,087
当期包括利益合計	1,559,611	1,492,081
当社に帰属する当期包括利益	1,275,214	1,373,364
非支配持分に帰属する当期包括利益	284,397	118,717

連結持分変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2020年3月31日	937,950	2,252,672	6,499,942	△653,369	23,908	9,061,103	2,401,524	11,462,627
当期包括利益								
当期利益	－	－	916,181	－	－	916,181	211,675	1,127,856
その他の包括利益	－	－	－	－	359,033	359,033	72,722	431,755
当期包括利益合計	－	－	916,181	－	359,033	1,275,214	284,397	1,559,611
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△358,470	－	－	△358,470	△152,543	△511,013
利益剰余金への振替	－	109,983	11,416	－	△121,399	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	1,290	－	△51,424	－	△50,134	－	△50,134
支配継続子会社に対する持分変動	－	△2,366,079	－	－	－	△2,366,079	△1,891,495	△4,257,574
株式に基づく報酬取引	－	3,043	－	－	－	3,043	－	3,043
非支配持分に付与された プット・オプション	－	△2,364	－	－	－	△2,364	△2,124	△4,488
その他	－	1,455	△1,061	－	－	394	577	971
株主との取引額等合計	－	△2,252,672	△348,115	△51,424	△121,399	△2,773,610	△2,045,585	△4,819,195
2021年3月31日	937,950	－	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2021年3月31日	937,950	－	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043
当期包括利益								
当期利益	－	－	1,181,083	－	－	1,181,083	74,911	1,255,994
その他の包括利益	－	－	－	－	192,281	192,281	43,806	236,087
当期包括利益合計	－	－	1,181,083	－	192,281	1,373,364	118,717	1,492,081
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△396,963	－	－	△396,963	△17,580	△414,543
利益剰余金への振替	－	4,370	172,403	－	△176,773	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	8	－	△253,581	－	△253,573	－	△253,573
自己株式の消却	－	△1,299	△730,616	731,915	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△1,754	－	－	－	△1,754	△4,729	△6,483
株式に基づく報酬取引	－	235	－	－	－	235	48	283
非支配持分に付与された プット・オプション	－	△943	－	－	－	△943	△595	△1,538
その他	－	△617	－	－	－	△617	△521	△1,138
株主との取引額等合計	－	－	△955,176	478,334	△176,773	△653,615	△23,377	△676,992
2022年3月31日	937,950	－	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132

連結キャッシュ・フロー計算書

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	1,127,856	1,255,994
減価償却費	1,507,153	1,561,183
減損損失	25,699	38,052
持分法による投資損益(△は益)	△229	△19,711
固定資産除却損	79,873	60,936
固定資産売却益	△12,308	△30,208
法人税等	524,719	539,531
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	24,097	828
棚卸資産の増減(△は増加額)	△64,263	△86,559
その他の流動資産の増減(△は増加額)	△48,086	△10,421
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減(△は減少額)	270,146	137,551
その他の流動負債の増減(△は減少額)	50,690	37,198
確定給付負債の増減(△は減少額)	△17,727	△15,936
その他の非流動負債の増減(△は減少額)	39,408	5,304
その他	△2,413	△61,066
小計	3,504,615	3,412,676
利息及び配当金の受取額	70,636	79,703
利息の支払額	△41,856	△47,858
法人税等の支払額	△524,331	△434,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009,064	3,010,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,795,430	△1,758,045
政府補助金による収入	266	38,110
投資の取得による支出	△375,161	△125,838
投資の売却または償還による収入	41,974	187,198
子会社の支配喪失による収入	57,127	15,936
子会社の支配獲得による支出	△30,755	△121,747
貸付金の収支(△は支出)	672,683	26,343
その他	4,764	38,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,532	△1,699,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支(△は支出)	1,165,623	△1,860,107
長期借入債務の増加による収入	2,674,593	1,716,162
長期借入債務の返済による支出	△524,880	△401,905
リース負債の返済による支出	△195,783	△208,232
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,249,407	△16,791
配当金の支払額	△358,470	△396,963
非支配持分への配当金の支払額	△152,275	△17,485
自己株式の取得による支出	△250,244	△253,685
自己株式の売却による収入	200,026	58
その他	1,269	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,548	△1,438,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,169	25,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△97,847	△101,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,574	935,727
現金及び現金同等物の期末残高	935,727	834,564

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

■ 経営成績

営業収益

NTTグループの営業収益は、固定音声関連、移動音声関連、IP系・パケット通信、通信端末機器販売、システムインテグレーション及びその他の6つのサービス分野に区分しています。

2021年度の営業収益は、前期比1.8%増加し、12兆1,564億円となりました。これは、国内外ともに、旺盛なデジタル化需要を取り込んだことによるシステムインテグレーション収入や総合ICT事業におけるスマートライフ領域の拡大によるその他の営業収入の増加等によるものです。

2021年度の各サービス分野における営業収益の概要は、次のとおりです。

■ 固定音声関連収入

固定音声関連サービスには、加入電話、INSネット、一般専用、高速ディジタル伝送等、地域通信事業セグメントと総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2021年度における固定音声関連収入は、前期比2.0%減少し、9,161億円(営業収益の7.5%に相当)となりました。これは、携帯電話やIP電話の普及、OTT事業者が提供する無料または低価格の通信サービスの増加等により、加入電話やINSネットの契約数が引き続き減少したこと等によるものです。

■ 移動音声関連収入

移動音声関連サービスには、5GやLTE(Xi)等における音声通話サービス等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2021年度における移動音声関連収入は、前期比2.2%減少し、1兆1,025億円(営業収益の9.1%に相当)となりました。これは、主に音声卸値下げの影響等によるものです。

■ IP系・パケット通信収入

IP系・パケット通信サービスには、「フレッツ光」等の地域通信事業セグメントの一部や、5GやLTE(Xi)等におけるパケット通信サービスやArcstar Universal One、IP-VPN、OCN等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2021年度におけるIP系・パケット通信収入は、前期比0.9%減少し、3兆4,448億円(営業収益の28.3%に相当)となりました。これは、光回線の純増による収入の増加があったものの、ahamo等の料金プラン導入によるお客さま還元拡大により、収入の減少があったこと等によるものです。

■ 通信端末機器販売収入

通信端末機器販売には、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2021年度における通信端末機器販売収入は、前期比3.1%増加し、6,947億円(営業収益の5.7%に相当)となりました。これは、総合ICT事業セグメントにおいて、前年度の新型コロナウィルス感染症拡大によるドコモショップ来店者数減少からの回復に伴う通信端末機器販売台数の増加等によるものです。

■ システムインテグレーション収入

システムインテグレーションには、グローバル・ソリューション事業セグメント、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2021年度のシステムインテグレーション収入は、前期比4.1%増加し、3兆9,887億円(営業収益の32.8%に相当)となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、国内外ともに、旺盛なデジタル化需要を取り込んだこと等によるものです。

■ その他の営業収入

その他のサービスには、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、総合ICT事業セグメントにおけるスマートライフ領域等が含まれています。

2021年度のその他の営業収入は、総合ICT事業セグメントにおけるスマートライフ領域の拡大による増収や地域通信事業セグメントにおけるコンタクトセンタビジネス等の子会社収入の増加等により、前期比5.7%増加し、2兆96億円(営業収益の16.5%に相当)となりました。

営業費用

2021年度の営業費用は前期比1.1%増加し、10兆3,879億円となりました。主な要因は以下のとおりです。

■ 人件費

2021年度の人件費は、前期比4.3%増加し、2兆5,661億円となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、事業の業容拡大により人件費が増加したこと等によるものです。

■ 経費

2021年度の経費は、前期比0.6%減少し、5兆8,394億円となりました。これは、地域通信事業セグメントやグローバル・ソリューション事業セグメントにおける収益連動経費の増加等

があったものの、総合ICT事業セグメントにおいて、販売関連経費の減少等によるものです。

■ 減価償却費

2021年度の減価償却費は、前期比3.6%増加し、1兆5,612億円となりました。これは、総合ICT事業セグメントにおける5G関連設備の増加等によるものです。

営業利益

以上の結果、2021年度の営業利益は、前期比5.8%増加し、1兆7,686億円となりました。

金融損益

2021年度の金融損益は、前期の△190億円に対し72億円となりました。

持分法による投資損益

2021年度の持分法による投資損益は、前期の2億円に対し197億円となりました。

税引前利益

以上の結果、2021年度の税引前利益は前期比8.7%増加し、1兆7,955億円となりました。

法人税等

2021年度の法人税等は、前期比2.8%増加し、5,395億円となりました。2020年度、2021年度の税負担率は、それぞれ31.75%、30.05%となっています。

当社に帰属する当期利益

以上の結果、2021年度の当期利益は前期比11.4%増加し、1兆2,560億円となりました。また、非支配持分に帰属する当期利益を控除した当社に帰属する当期利益は、前期比28.9%増加し、1兆1,811億円となりました。

■ 財政状態及びキャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

NTTグループにおいては、事業が創出する安定的なキャッシュ・フローが設備投資等の経常的な投資活動に必要な支出を賄っているほか、株主還元(配当・自己株式取得)や借入金等の債務返済の主な原資となっています。

■ 営業キャッシュ・フロー

2021年度の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、3兆103億円となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の当期利益(当期利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算)が2兆8,965億円となったことによります。また、2020年度の3兆91億円から12億円増加しています。これは、当期において、前期と比べ、非資金損益項目調整後の当期利益が1,561億円増加した一方で、主に営業債務の減少といった営業活動に関する資産・負債の増減等により現金支出が1,549億円増加したためです。

■ 投資キャッシュ・フロー

2021年度の投資活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆6,992億円となりました。投資活動に充てたキャッシュ・フローのうち主要な項目は、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出であり、2021年度においては、1兆7,580億円の支出となっています。

2020年度の1兆4,245億円から支出が2,746億円増加しています。これは、貸付金の回収による収入が6,463億円減少した一方で、出資による支出が1,583億円減少したこと、投資の売却による収入が1,452億円増加したこと等によるものであります。

2021年度の有形固定資産、無形資産及び投資不動産に対する投資の減少は、5G投資やデータセンター投資の増加等があったものの、総合ICT事業セグメント・地域通信事業セグメントを中心として既存投資の効率化による減少等があったことによります。なお、2021年度の発生主義に基づく設備投資額1兆6,876億円の主な内訳は総合ICT事業セグメントが6,986億円、地域通信事業セグメントが5,011億円でした。

■ 財務キャッシュ・フロー

2021年度の財務活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆4,381億円となりました。2021年度の財務活動のうち、株主還元による支出は6,681億円となりました。これは、配当金として4,144億円を支払ったほか、自己株式の取得により2,537億円を支出したことによるものであります。

また、借入債務の収支は、5,459億円の支出となりました。その内訳は、短期借入債務の返済による支出1兆8,601億円、長期借入債務の増加による収入1兆7,162億円、長期借入債務の返済による支出4,019億円です。

長期借入債務の増加による収入の内訳として、2021年度はグリーンボンドを4,920億円発行しており、環境課題の解決

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

に資するプロジェクト(5G関連投資、FTTH関連投資、IOWN構成実現に向けた研究開発、再生可能エネルギー)に充当しています。

また、2020年度との比較では、前年度の1兆6,895億円から支出が2,514億円減少しています。これは、当期において、前期と比べ子会社株式取得による支出が4兆2,326億円減少した一方で、借入債務による収支が3兆8,612億円減少したこと等によるものであります。

財政状態

2021年度末の資産は、新規出資に伴うのれんや無形資産の増加等により、2020年度末に比べて8,967億円増加し、23兆8,622億円となりました。

2021年度末の負債は有利子負債の減少があったものの、営業債務及びその他の債務や未払法人税等の増加等により、2020年度末に比べて817億円増加し、14兆8,441億円となりました。有利子負債残高は7兆3,643億円であり、2020年度末の7兆6,243億円から2,601億円減少しました。

2021年度の株主資本は、配当金支払や自己株式取得による減少があったものの、当期利益が増加したこと等により、2020年度末に比べて7,197億円増加し、8兆2,825億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は88.9%(2020年度末は100.8%)となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は2020年度末に比べて8,151億円増加し、9兆181億円となりました。

■ 現金及び流動性

NTTグループは、現金及び現金同等物に加え、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業活動上必要な流動性を確保しています。2021年度末のNTTグループの現金及び現金同等物残高は8,346億円であり、2020年度末の9,357億円から1,012億円減少しました。現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のことで、運転資金として使用されます。したがって、現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。

また、2021年度末の当座貸越契約及びコミットメントラインの未使用残高は、3,185億円でした。

関係会社の状況 (2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
(連結子会社)		単位：百万円	単位：％	
総合ICT事業				
(株)NTTドコモ ^{*1 *2 *3 *4}	東京都千代田区	949,680	100.00	移动通信サービス及びスマートライフ領域サービスの提供
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) ^{*1 *2 *3}	東京都千代田区	230,979	100.00	県間・国際通信サービス及びインターネット関連サービスの提供
エス・ティ・ティ・コムウェア(株) ^{*3}	東京都港区	20,000	100.00	情報通信システム及びソフトウェアの開発・制作・運用・保守
(株)NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	100.00	インターネット接続サービス及び映像配信サービスの提供
地域通信事業				
東日本電信電話(株) ^{*1 *2 *3}	東京都新宿区	335,000	100.00	東日本地域における県内通信サービスの提供
西日本電信電話(株) ^{*1 *2 *3}	大阪市都島区	312,000	100.00	西日本地域における県内通信サービスの提供
グローバル・ソリューション事業				
NTT(株) ^{*1}	東京都千代田区	340,051	100.00	NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進
NTT Ltd. ^{*1 *2 *3}	イギリス	827,157 (万米ドル)	100.00	法人向けITサービス、通信・インターネット関連サービスの提供
Dimension Data Holdings ^{*1}	イギリス	107,685 (万米ドル)	100.00	法人向けITシステムの基盤構築、保守等サポート
NTTセキュリティ(株)	東京都千代田区	25,250	100.00	セキュリティ専門サービスの提供
NTT America ^{*1}	アメリカ	332,857 (万米ドル)	100.00	北米におけるICTサービスの提供
NTT EUROPE	イギリス	100 (英ポンド)	100.00	欧州におけるICTサービスの提供
NTT Global Data Centers EMEA	ルクセンブルク	40,321 (万ユーロ)	100.00	欧州におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Cloud Communications International Holdings	フランス	17,724 (万ユーロ)	100.00	音声・Web・ビデオ会議サービスの提供
NTT Global Data Centers Americas	アメリカ	42,429 (万米ドル)	100.00	北米におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Global Networks	アメリカ	51,353 (万米ドル)	100.00	ネットワークサービスの提供
NETMAGIC SOLUTIONS	インド	1,661,093 (万印ルピー)	100.00	インドにおけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Global Data Centers EMEA UK	イギリス	9,300 (万英ポンド)	100.00	英国におけるデータセンター関連サービスの提供
NTT Managed Services Americas Intermediate Holdings	アメリカ	71,427 (万米ドル)	100.00	北米におけるマネージドサービスの提供
Transatel	フランス	586 (万ユーロ)	80.70	IoT向けモバイルコネクティビティサービスの提供
NTT Security AppSec Solutions	アメリカ	10 (米ドル)	100.00	セキュリティサービスの提供
Symmetry Holding	アメリカ	21,645 (万米ドル)	100.00	北米におけるマネージドサービスの提供
Spectrum Holdings ^{*1}	英領 ヴァージン諸島	410,193 (万米ドル)	100.00	NTT Ltd.の一部欧米事業子会社の統括
NTT America Holdings II ^{*1}	アメリカ	82,286 (万米ドル)	100.00	北米におけるICTサービスの提供
Dimension Data Commerce Centre ^{*1}	マン島	78,267 (万米ドル)	100.00	NTT Ltd.の一部欧米事業子会社の統括
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ^{*1 *2 *3 *4 *5}	東京都江東区	142,520	54.22	データ通信システムサービス及びネットワークシステムサービスの提供
NTT DATA ^{*1}	アメリカ	554,351 (万米ドル)	100.00	北米におけるコンサルティング、システム設計・開発
NTT DATA Services ^{*1}	アメリカ	211,429 (万米ドル)	100.00	北米におけるコンサルティング、システム設計・開発
NTT DATA Europe & Latam ^{*1}	スペイン	85,673 (万ユーロ)	100.00	コンサルティング、システム設計・開発
NTT Data International ^{*1}	アメリカ	556,542 (万米ドル)	100.00	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北米事業子会社の統括
その他(不動産、エネルギー等)				
NTTアーバンソリューションズ(株) ^{*1 *3}	東京都千代田区	108,372	100.00	街づくり事業に関する窓口及び街づくり関連情報の一元管理
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	100.00	不動産の取得・開発・賃貸・管理
(株)NTTファシリティーズ	東京都港区	12,400	100.00	建築物・工作物及び電力設備に関わる設計・監理・保守
NTTアノードエナジー(株) ^{*3}	東京都千代田区	7,924	100.00	スマートエネルギーソリューション及びエネルギーマネジメントシステムの開発
NTTファイナンス(株) ^{*3 *5}	東京都港区	16,771	100.00	通信サービス等の料金の請求・回収及びクレジットカード決済サービスの提供
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株) ^{*1 *3}	東京都新宿区	5,000	100.00	技術移転、技術コンサルティング、システム設計・開発

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であり内数です。また、海外子会社の資本金はAdditional paid-in capital (APIC)を含めています。

3. *1:特定子会社に該当しています。

4. *2:当期において、当社が行う基盤的研究開発の成果の使用に関して、当社と当該基盤的研究開発成果を継続的に利用する契約を締結し、当社の基盤的研究開発に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っています。

5. *3:当期において、連結決算対象会社のうち21社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を当社と締結しており、当社のグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っています。

6. *4:売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

7. *5:有価証券報告書を提出しています。

8. 2021年度の連結子会社は952社、関連会社(持分法適用会社)は141社です。

取締役・監査役の略歴等（2022年6月末現在）

取締役

澤田 純

代表取締役会長

取締役在任年数 8年
持株数 41,500株

略歴

1978年 4月 日本電信電話公社入社
2008年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社取締役 経営企画部長
株式会社取締役 経営企画部長
2011年 6月 同社 常務取締役 経営企画部長
2012年 6月 同社 代表取締役副社長 経営企画部長
2013年 6月 同社 代表取締役副社長
2014年 6月 同社 代表取締役副社長
2016年 6月 NTTセキュリティ株式会社
代表取締役社長
2018年 6月 同社 代表取締役社長
2018年 8月 NTT株式会社 代表取締役社長
2020年 6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
2022年 6月 同社 代表取締役会長（現在に至る）

島田 明

代表取締役社長

社長執行役員
CEO (Chief Executive Officer)

取締役在任年数 10年
持株数 26,808株

略歴

1981年 4月 日本電信電話公社入社
2007年 6月 同社 経営企画部門担当部長
2007年 7月 西日本電信電話株式会社 財務部長
2009年 7月 東日本電信電話株式会社
総務人事部長
2011年 6月 同社 取締役 総務人事部長
2012年 6月 同社 取締役 総務部門長
2012年 6月 西日本電信電話株式会社 取締役
2015年 6月 同社 常務取締役 総務部門長
2018年 6月 同社 代表取締役副社長
2018年 8月 NTT株式会社 取締役
2018年 10月 同社 取締役副社長
2020年 6月 同社 代表取締役副社長
副社長執行役員
2022年 6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員
（現在に至る）
2022年 6月 NTT株式会社 代表取締役社長
（現在に至る）

川添 雄彦

代表取締役副社長

副社長執行役員
技術戦略担当
CTO (Chief Technology Officer)
CIO (Chief Information Officer)
CDO (Chief Digital Officer)

取締役在任年数 2年
持株数 13,300株

略歴

1987年 4月 当社入社
2003年 8月 当社 サイバーコミュニケーション
総合研究所
サイバースペース研究所 主幹研究員
2007年 10月 当社 サイバーコミュニケーション
総合研究所
サイバースリユーション研究所
主幹研究員
2008年 7月 当社 研究企画部門担当部長
2014年 7月 当社 サービスイノベーション
総合研究所
サービスエボリューション研究所長
2016年 7月 当社 サービスイノベーション
総合研究所長
2018年 6月 同社 取締役 研究企画部門長
2020年 6月 同社 常務執行役員 研究企画部門長
2022年 6月 同社 代表取締役副社長
副社長執行役員（現在に至る）

廣井 孝史

代表取締役副社長

副社長執行役員
事業戦略担当
CFO (Chief Financial Officer)
CCO (Chief Compliance Officer)
CHRO (Chief Human Resource Officer)

取締役在任年数 5年
持株数 12,000株

略歴

1986年 4月 当社入社
2005年 5月 同社 中期経営戦略推進室担当部長
2008年 6月 同社 新ビジネス推進室担当部長
2009年 7月 同社 経営企画部門担当部長
2014年 6月 同社 財務部門長
2015年 6月 同社 取締役 財務部門長
2020年 6月 株式会社NTTドコモ
取締役常務執行役員 財務部長
2020年 12月 同社 代表取締役副社長
2022年 6月 同社 代表取締役副社長
副社長執行役員（現在に至る）

工藤 晶子

取締役執行役員

取締役在任年数 ー
持株数 2,900株

略歴

1990年 4月 当社入社
2014年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ
株式会社 経営企画部広報室長
2016年 7月 同社 西日本営業本部東海支店長
2019年 6月 同社 第五営業本部長
2020年 4月 同社 ビジネスソリューション本部
第四ビジネスソリューション部副部長
2020年 6月 同社 執行役員 広報室長
事業企画室次長兼務
2022年 6月 同社 取締役 執行役員
新ビジネス推進室長（現在に至る）

坂村 健

取締役

取締役在任年数 3年
持株数 1,700株

略歴

2000年 4月 東京大学大学院 教授
（情報学環・学際情報学府）
2002年 1月 YRPユビキタス・ネットワーキング研究所
所長（現在に至る）
2009年 4月 東京大学大学院 情報学環 ユビキタス
情報社会基盤研究センター長
2014年 10月 一般社団法人オープン&ビッグデータ
活用・地方創生推進機構理事長
（現在に至る）
2017年 4月 東洋大学 情報連携学部 教授 学部長
同 学術実業連携機構 機構長
（現在に至る）
2017年 6月 東京大学 名誉教授（現在に至る）
2019年 6月 同社 取締役（現在に至る）
2019年 8月 一般社団法人IoTサービス連携協議会
理事長（現在に至る）

遠藤 典子

取締役

取締役在任年数 ー
持株数 600株

略歴

1994年 6月 株式会社ダイヤモンド社 入社
2004年 4月 九州大学 東京事務所長
ディレクター兼務
2006年 3月 株式会社ダイヤモンド社
週刊ダイヤモンド副編集長
2013年 9月 東京大学 政策ビジョン研究センター
客員研究員
2015年 4月 慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授
2016年 6月 株式会社NTTドコモ 取締役
2018年 7月 株式会社アインホールディングス
取締役（現在に至る）
2019年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社
取締役（現在に至る）
2020年 4月 慶應義塾大学
グローバルリサーチインスティテュート
特任教授（現在に至る）
2021年 3月 Techpoint, Inc. 取締役（現在に至る）
2021年 6月 ジャパンエレベーターサービス
ホールディングス株式会社 取締役
（現在に至る）
2022年 6月 同社 取締役（現在に至る）

監査役

柳 圭一郎

常勤監査役

監査役在任年数 ー
持株数 0株

略歴

1984年 4月 日本電信電話公社 入社
2009年 4月 NTTデータジェトロエクス株式会社
（現 NTTデータルウィーブ株式会社）
代表取締役社長
総務部長
2012年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
総務部長
2013年 7月 同社 執行役員 第二金融事業本部長
2016年 6月 同社 取締役常務執行役員 総務部長
人事部長兼務
2017年 7月 同社 取締役常務執行役員
人事本部長 総務部長兼務
2018年 6月 同社 代表取締役副社長執行役員
人事本部長兼務
2020年 6月 同社 顧問
2020年 6月 株式会社NTTデータ経営研究所
代表取締役社長
2022年 6月 同社 常勤監査役（現在に至る）

高橋 香苗

常勤監査役

監査役在任年数 2年
持株数 6,500株

略歴

1987年 4月 当社入社
2013年 7月 同社 総務部門 内部統制室 次長
2014年 6月 同社 総務部門 内部統制室長
2016年 6月 東日本電信電話株式会社 取締役
神奈川事業部長
神奈川事業部神奈川支店長兼務
株式会社NTT東日本・南関東 取締役
神奈川事業部長
神奈川事業部神奈川支店長兼務
2019年 6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社
常務取締役 経営企画部長
NW設備事業部長兼務
2020年 6月 同社 常勤監査役（現在に至る）

内永 ゆか子

取締役

取締役在任年数 ー
持株数 0株

略歴

1971年 7月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社
2004年 4月 同社 取締役専務執行役員
2007年 4月 同社 技術顧問
2007年 4月 特定非営利活動法人ジャパン・
ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク
理事長（現在に至る）
2008年 4月 ベルリッツコーポレーション
代表取締役会長兼社長兼CEO
2008年 6月 ソニー株式会社 取締役
2009年 10月 株式会社ベネッセホールディングス
取締役副社長
2013年 4月 ベルリッツコーポレーション 名誉会長
2013年 5月 イオン株式会社 取締役
2013年 6月 HOYA株式会社 取締役
（監査委員会委員長）
2013年 9月 株式会社グローバルリゼーション
リサーチ・インスティテュート
代表取締役社長（現在に至る）
2014年 3月 DIC株式会社 取締役
2018年 6月 帝人株式会社 取締役 同社
アドバイザー・ボード メンバー
（現在に至る）
2021年 6月 新東工業株式会社 取締役
（現在に至る）
2022年 6月 同社 取締役（現在に至る）

中鉢 良治

取締役

取締役在任年数 ー
持株数 0株

略歴

1977年 4月 ソニー株式会社 入社
2005年 6月 同社 取締役代表執行役社長
2009年 4月 同社 取締役代表執行役副会長
2013年 4月 独立行政法人（現 国立研究開発法人）
産業技術総合研究所 理事長
（現在に至る）
2018年 6月 株式会社ゆうちょ銀行 取締役
（現在に至る）
2020年 4月 国立研究開発法人産業技術総合研究所
最高顧問（現在に至る）
2022年 6月 同社 取締役（現在に至る）

渡邊 光一郎

取締役

取締役在任年数 ー
持株数 0株

略歴

1976年 4月 第一生命保険相互会社 入社
2010年 4月 第一生命保険株式会社
代表取締役社長
2016年 10月 第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長
2016年 10月 第一生命保険株式会社
（国内生命保険事業を継承した新会社）
代表取締役社長
2017年 4月 第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役会長
2017年 4月 第一生命保険株式会社
代表取締役会長
2018年 3月 日本たばこ産業株式会社 取締役
2020年 6月 第一生命ホールディングス株式会社
取締役会長（現在に至る）
2020年 6月 第一生命ホールディングス株式会社
取締役会長
（現在に至る）
2022年 6月 同社 取締役（現在に至る）

鹿島 かおる

監査役

監査役在任年数 3年
持株数 0株

略歴

1981年 11月 昭和監査法人
（現 EY新日本有限責任監査法人）入社
1985年 4月 公認会計士登録（現在に至る）
1996年 6月 太田昭和監査法人
（現 EY新日本有限責任監査法人）
パートナー
2002年 6月 新日本監査法人
（現 EY新日本有限責任監査法人）
シニアパートナー
2006年 7月 同 人材開発本部人事担当
2010年 9月 新日本有限責任監査法人
（現 EY新日本有限責任監査法人）
常務理事コーポレートカルチャー
推進室 広報室担当
2012年 7月 同 常務理事 ナレッジ本部長
2013年 7月 EY総合研究所株式会社 代表取締役
2019年 6月 同社 監査役（現在に至る）
2019年 6月 三井住友信託銀行株式会社 取締役
2020年 3月 キリンホールディングス株式会社
監査役（現在に至る）
2021年 6月 三井住友トラスト・ホールディングス
株式会社 取締役（現在に至る）

執行役員の紹介

島田 明

代表取締役社長
社長執行役員
CEO（Chief Executive Officer）

川添 雄彦

代表取締役副社長
副社長執行役員 技術戦略担当
CTO（Chief Technology Officer）
CIO（Chief Information Officer）
CDO（Chief Digital Officer）

廣井 孝史

代表取締役副社長
執行役員 事業戦略担当
CFO（Chief Financial Officer）
CCO（Chief Compliance Officer）
CHRO（Chief Human Resource Officer）

柳瀬 唯夫

副社長執行役員 事業企画室長、経済安全保障担当、
CBDO（Chief Business Development Officer）

岡 敦子

常務執行役員 研究企画部門長

横浜 信一

常務執行役員 セキュリティ・アンド・トラスト室長
CISO（Chief Information Security Officer）

尾崎 英明

執行役員 グローバルビジネス推進室長

中山 和彦

執行役員 財務部門長

工藤 晶子

取締役執行役員 新ビジネス推進室長

谷山 賢

執行役員 経営企画部門長

池田 敬

執行役員 技術企画部門長

山本 恭子

執行役員 総務部門長

関根 万紀子

執行役員 広報室長

藤城 夏子

執行役員 内部監査部門長

株式情報 (2022年3月31日現在)

● 会社情報

会社名

日本電信電話株式会社

設立年月日

1985年4月1日

本社所在地

〒100-8116
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア イーストタワー

資本金

¥937,950,000,000

発行可能株式の総数

6,192,920,900株

発行済株式の総数

3,622,012,656株

総株主の議決権数

35,379,553個

株主数(単元未満株を含む)

888,337名

● 上場証券取引所

東京(証券コード:9432)

● IRに関するお問い合わせ先

日本電信電話株式会社 財務部門 IR室

https://group.ntt.jp/ir/contact/index.html

● 株主名簿管理人・特別口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

お問い合わせ先

証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

フリーダイヤル: 0120-584-400(NTT株主さま専用)

0120-782-031(代表)

● ADR預託機関

JPMorgan Chase Bank, N.A.

383 Madison Avenue, Floor 11

New York, NY10179, U.S.A.

お問い合わせ先

JPMorgan Service Center

P.O. Box 64504

St. Paul, MN 55164-0504, U.S.A.

TEL: 1-800-990-1135(General)

1-651-453-2128(From outside the U.S.A.)

● 東京証券取引所におけるNTT株価

4,000(円)

3,000

2,000

1,000

0

4,000

3,000

2,000

1,000

0

(10万株)

4,000

3,000

2,000

1,000

0

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

NTT株価(左軸)

TOPIX(右軸)

NTT出来高(左下軸)

※1 NTT株価及びTOPIX指数は、毎月の最終取引日の終値です。
※2 NTT出来高は、毎月の出来高です。
※3 当社は、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、NTT株価及びNTT出来高は当該株式分割後の数値を記載しています。

● 大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する割合(%)
財務大臣	1,260,901	35.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	368,424	10.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	159,421	4.50
トヨタ自動車株式会社	80,775	2.28
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	35,674	1.01
日本生命保険相互会社	27,200	0.77
パーフレイズ証券株式会社	25,876	0.73
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	25,278	0.71
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	24,783	0.70
NTT社員持株会	24,740	0.70

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式79,490,430株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,089,760株は含めていません。

● 所有者別の株式数

株式数は千株未満を切り捨てて表示(千株単位)。()内は構成比(%)

個人その他	584,423	(16.50)
外国法人等	800,403	(22.59)
政府・地方公共団体	1,260,941	(35.60)
金融機関	681,009	(19.22)
金融商品取引業者	86,090	(2.43)
その他の法人	129,653	(3.66)

(注) 1. 構成比は、発行済株式の総数から自己株式を除いたものに対する比率となっています。なお、自己株式には役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式は含めていません。
2. 上記その他の法人には、証券保管振替機構名義の株式が57千株含まれています。

● NTT法による制限

日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)により、政府は、常時、NTTの発行済株式の総数*の三分の一以上に当たる株式を保有していなければなりません。

また、NTT法により、NTTは、外国人等議決権割合が三分の一以上になるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載してはなりません。

2022年3月末現在、外国人が保有するNTTの議決権個数は、8,003,745個です。

*NTT法附則第13条により、当分の間、新株発行等による株式の増加数は、NTT法上の発行株式の総数に算入しないものとされています。

100 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION